

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第3号
月2回 発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)2月20日月曜日

雇用対策

復興特区の認定始まる 税制優遇で企業を誘致

震災で職を失った人々の雇用の受け皿として「震災復興特区」に期待が集まっている。政府は被災地の復興を規制緩和や税制優遇で支援する復興特区の第1号

として、岩手県が申請した「保険・医療・福祉特区」と宮城県の「民間投資促進特区」を認定した。

岩手県の保険・医療・福祉特区は病院への医師の配置やリハビリ施設の設置要件を緩和し、被災地の医療サービスの確保を目的とする。

宮城県の投資促進特区は県内34の市町村に法人税などを減免する「復興産業集積区域」を設けて企業の進出を促す。自動車や電子部品など

被災地が申請・検討中の主な復興特区

	県	名称	対象地域	主な対象事業
認定	岩手県	保険・医療・福祉特区	沿岸12市町村(一部は県全域)	病院・薬局・リハビリ施設
	宮城県	民間投資促進特区	石巻市・南三陸町など34市町村	自動車・電子部品・食品・木材加工など
申請中	青森県	生業づくり復興特区	八戸市・三沢市・おいらせ町・階上町	環境・医療・エレクトロニクスなど
検討中	岩手県	産業再生特区	沿岸12市町村	食品・水産加工・自動車・半導体など
	岩手県	まちづくり特区/再生可能エネルギー特区(仮)		

復興特区で税金の減免を受けるには、特区認定を受けた自治体に申請して指定を受ける必要がある。5年間の免税は特区内に本社を設けることが前提。支店や営業所は対象外だが、100%子会社は対象に入る。設備投資費用や社員への給与支払いの一部に対する税額控除は、本社が特区内にない場合でも指定を受けられる。東京商工リサーチによる

3月11日に各地で追悼・復興行事

被災3県、政府式典と連動予定

震災から1年となる、来る3月11日、政府は追悼式典を国立劇場で開催する。天皇・皇后両陛下が出席、各国要人を招き、各県の遺族代表が挨拶する予定。政府が自然災害による追悼式典を主催するのは初めて。

小の校庭に特設会場を設置、他市町村の追悼行事も生中継する。達増知事や戸羽市長、遺族代表が挨拶し、一般献花を受け付ける予定。宮城県は県主催の追悼式は行わず、県民に呼びかけ発生時刻に合わせ1分間の黙祷をする。県庁など県内3ヶ所に献花台を設け、政府の追悼式典をモニターで

放映。村井知事ら県幹部は手分けをし、被災市町の追悼行事に参列する予定。福島県は3部構成の復興イベントを開く。第1部で追悼行事を行い、第2部で復興をテーマにしたシンポジウムを開催する。第3部は未来への希望の象徴として地方振興局ごとにイベントを企画し、多くの県民が

主催	場所	内容
政府	国立劇場	天皇・皇后両陛下が出席する追悼式典
岩手県	陸前高田市高田小学校庭	陸前高田市と合同開催
宮城県	県主催の式典は行わず	
福島県	福島市 子どもの夢を育む施設 ちむこむ	追悼式、シンポジウム、キャンドルナイト

3月11日に予定されている主な追悼行事

参加できるようにする。夜には県内一斉に「キャンドルナイト」を催す。

宮城県仙台市は、筑波大学、東北大学と連携し、藻類バイオマスを活用し石油成分を効率的に生産するシステムの共同研究に関する協定を締結した。バイオマスエネルギーといえばトウモロコシ等の陸上植物を原料とする方法が既に実用化されているが穀物価格の高騰を招く等の問題があった。一方、今回の微細藻類はトウモロコシ等と比較しエネルギー効率が良いのが魅力である。筑波大学の渡邊信教授の試算によると1ヘクタール当たりの年間オイル生産能力は47〜140トンにもなり得る。トウモロコシの生産能力0.2トンと比較すると、100倍もの

現在これら新エネルギーが日本の発電量全体に占める割合はわずか1%に過ぎない。だが化石燃料からの脱却は日本のみならず世界共通の課題だ。東北発のイノベーションが世界を救う日が来ることを期待したい。

東北から先端エネルギー技術で世界へ貢献「藻類・木質バイオマス」

原発事故を受け、エネルギー政策の見直しが進められる中、東北においても再生可能エネルギー導入に向けた取り組みが始まっている。

宮城県仙台市は、筑波大学、東北大学と連携し、藻類バイオマスを活用し石油成分を効率的に生産するシステムの共同研究に関する協定を締結した。バイオマスエネルギーといえばトウモロコシ等の陸上植物を原料とする方法が既に実用化されているが穀物価格の高騰を招く等の問題があった。一方、今回の微細藻類はトウモロコシ等と比較しエネルギー効率が良いのが魅力である。筑波大学の渡邊信教授の試算によると1ヘクタール当たりの年間オイル生産能力は47〜140トンにもなり得る。トウモロコシの生産能力0.2トンと比較すると、100倍もの

また岩手県の県環境保健研究センターや石村工業は、共同で木質バイオマスをトープを熱源にスターリングエンジンを発電するシステムを開発した。スターリングエンジンはガソリン等を燃やして動くエンジンと異なり、排ガス中の大気汚染物質が少ない。燃料に震災がれきを使う構想もあり、発電と暖房、給湯機能も備えた地域発の技術でエネルギーを自給し産業利用にもつなげる考えだ。

震災関連の倒産件数592件 雇用創出にスピード求める

雇用創出にスピード求める

復興特区で税金の減免を受けるには、特区認定を受けた自治体に申請して指定を受ける必要がある。5年間の免税は特区内に本社を設けることが前提。支店や営業所は対象外だが、100%子会社は対象に入る。設備投資費用や社員への給与支払いの一部に対する税額控除は、本社が特区内にない場合でも指定を受けられる。東京商工リサーチによる

と、2月7日までの震災関連の倒産件数は累計592件。阪神・淡路大震災の関連倒産が発生から12カ月目で累計144件だったのと比べて4.1倍のペースで推移しているという。沿岸部では津波で会社資産や関係書類が流失し、法的手続きができないまま休・廃業状態にある企業も多い。被災地の雇用創出にはスピードが求められる。

津波被害を受けた沿岸部で特別延長されていた失業手当の支給は、1月から期限切れが始まった。企業と求職者を円滑に結ぶ人材マッチングの仕組みなど、受け入れ側の自治体の体制整備も欠かせない。

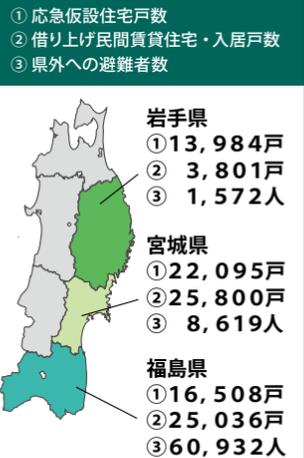
津波被害を受けた沿岸部で特別延長されていた失業手当の支給は、1月から期限切れが始まった。企業と求職者を円滑に結ぶ人材マッチングの仕組みなど、受け入れ側の自治体の体制整備も欠かせない。

けた沿岸部で新たに事業を始めた企業は税金を5年間免除する。認定を受けた2つの特区に加え、青森県は「生業(なりわい)づくり復興特区」、岩手県は2件目となる「産業再生特区」を申請中。いずれも税制優遇による企業誘致を目指しており、

青森県は震災によって解雇された970人を上回る、

1000人の新規雇用を申請計画に盛り込んだ。

数字から見る被災者



※①2月13日現在、国土交通省調べ ②2月7日現在、③1月26日現在、ともに政府・東日本大震災復興対策本部調べ

東北で「産業復興」や「地域経営」の最前線に挑戦する「右腕」を募集しています。



みちのく仕事 検索

NPO法人ETICは、復興・創造に取り組むリーダーを支える「右腕人材」の派遣を通して、復興支援を行っております。2012年1月現在、67人の方が右腕として活躍しています。



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMビル4階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/

求ム。

東北の右腕募集 個別相談会実施中

2月28日(火) 20:00~21:00
3月3日(土) 14:00~15:00
3月8日(木) 20:00~21:00

詳しくはWEBで

巻頭言

岩手県釜石市で活動をして
る私どものNPO法人に、過日
小宮山厚生労働大臣が視察に
来られた。被災地での雇用状況
および緊急雇用創出事業の活用状
況について、現場の声を聞きたい
とのことで、知りうる限りの状況
をお話しさせていただいた。
その中で、印象
的だったのは、「二つ
の事実だけを見て
それを解決するだ
けでは、全体の解決にはならな
い」と言う部分で意見が致した
ことだった。

雇用創出への取り組み

「雇用の確保」は被災地の復興に
欠かせないテーマだが、その焦点
は「被災失業者」に絞られるこ
とが多いのが現状だ。「事業者
と「働く人」がいて初めて「雇
用」が成り立つのに関わらず、
あくまでも全体のテーマは被災
地の復興であるはずなのに、被災
失業者への雇用確保だけにフォー
カスがあるのはいかなるものだ
ろう。一時的な施策や県外から
間に合わせで作られた職に
雇用が確保され、失業者の生
活が仮に安定したとしても、そ
の地域で生活を支えている地元
の商店や事業所の復興がなされな
ければ、我々のようなNPO
がその隙間を埋める役割を果た
すべくであろう。当法人でも、
今後事業者の再建支援、失業者
の就労支援、雇用マッチング支
援を組み合わせた「なりの再生
事業」を行政・企業との協働で
行う予定だ。そこを求められる
のは、やはり個々の課題だけに
感わされず、未来の街の姿を描
きながら全体を俯瞰
する目標である。
あくまでも目的は
被災地の復興・復興
なのだから。

事業者再生支援機構 業務開始へ 仙台弁護士会が適切運用求める

平野達男復興相は1月20
日、被災により過大な債務
を負った企業を支援する東
日本大震災事業者再生支援
機構(以下、支援機構)の
業務を3月5日から開始す
ると発表し、社長には足
利銀行(本店・宇都宮市)
の池田憲人前頭取が内定
し、本店所在地は仙台市とし
、東京に東京本部を設置する
。それに対し仙台弁護士会
(森山博会長)は2月2日、
二重口問題に関する債
権買い取り制度の適切な運
用を求める会長声明を発表
し、声明では、「支援対象や債権
買い取り価格の算定方法など

事業者再生支援機構 業務開始へ 仙台弁護士会が適切運用求める

平野達男復興相は1月20
日、被災により過大な債務
を負った企業を支援する東
日本大震災事業者再生支援
機構(以下、支援機構)の
業務を3月5日から開始す
ると発表し、社長には足
利銀行(本店・宇都宮市)
の池田憲人前頭取が内定
し、本店所在地は仙台市とし
、東京に東京本部を設置する
。それに対し仙台弁護士会
(森山博会長)は2月2日、
二重口問題に関する債
権買い取り制度の適切な運
用を求める会長声明を発表
し、声明では、「支援対象や債権
買い取り価格の算定方法など

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

2月3日~2月16日

政策
新年度予算3県出揃う
岩手県1兆1183億円、宮城
県1兆6822億円、福島県
1兆5764億円と、いずれも過去
最高クラスに膨らんだ。

教育
被災3県 児童生徒大幅減
文部科学省は3県の児童生徒数が
2万6167人減ったと発表。この
うち福島県は約3分の2にあたる
1万7308人を占める。

原発・放射能
留学・研修でもトモダチ作戦
米国政府と日米カウンシルはプロ
グラムTOMODACHIで被災した若
者を留学や研修旅行へ招待する。

生活
被災者の生活保護千世帯超え
厚生労働省が生活保護に関する
データを発表。相談件数3985
件、累計10555の受給世帯。県
別では福島県の519世帯が最高。

その他
石巻赤十字に災害医療研究所
災害医療の専門医らは、災害医療
の研究や有事の派遣を行う「災害
医療ACT研究所」を石巻赤十字
病院内に設立する方針を固めた。

産業復興
いわき市フラガール復活
スパリゾートハワイアンズが復旧
工事を終えて11ヶ月ぶりに全面再
開。3月19日まで入場料半額。

沿岸部交通 BRT導入検討へ
JR東日本は、一部区間が不通と
なっている山田線と大船渡線の復
旧に、バス高速輸送システム(B
RT)の導入を検討すると発表。

宮城県 被災地のDV対応強化
宮城県が生活環境の変化による
被害増加の懸念から方針を発表。
仮設サポートセンター等と連携し、
相談および通報受付体制を強化。

秋田県 岩手県の瓦礫処理へ
秋田、岩手両県は震災がれき処理
に関する基本協定を締結。岩手
県の協定締結は東京都に続き2県
目。最終処理は市町村判断となる。

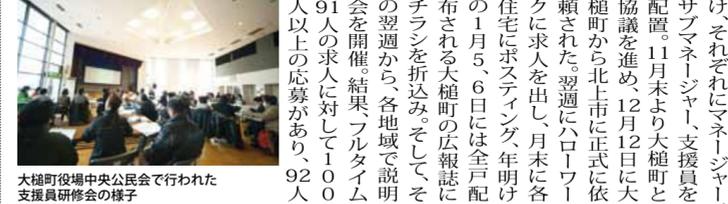
7月に大規模自然災害国際会議
政府は震災や各国の自然災害の
事例から予防・対応・復旧復興の
方策等を議論する国際会議を開催
する。会場は被災3県に設置予定。

**支援機構は2月9日、石
巻市の造船大手・ヤマニシ
の支援を発表。宮城、岩手
福島の被災3県での支援は
震災後初めてとなる。支援
では、12金融機関等に総計
約84億円の債権のうち約81
億円の放棄を要請するほか、
メインバンクの十七銀行に
は最大95億円、設備投資に
20億円の融資も求める。支
援機構は融資や出資、債権
買い取りを行わない予定だ。
支援機構の河本茂行常務
は、宮城県庁での記者会見で
「国内有数の造船会社への支
援を通じ、地域の産業集積
と雇用を維持したい」と説
明した。**

縦割り行政を克服し、対
応窓口の一本化を図る復興
庁が発足したが、同じく支
援機構も、実質的なニーズ
や課題に柔軟に対応できる
のか、機能性と実効性が問
われている。

岩手県北上市が大槌町と
連携し、大槌町内の仮設団
地に地域支援員を配置する
事業を2月6日より開始し
た。これは北上市が既に大
船渡市の仮設団地で実施し
ている支援が横展開される
形。岩手県の緊急雇用創出
対策事業を活用し、北上市
の事業受託者である株式会
社ジャパンクリエイティブが地
域住民を支援員として雇用
して運営する。地域住民の
雇用を生み出すと共に、仮
設団地内の集会所、談話室
の利活用「自治会や地域住
民の活動支援」「被災者の安
心、安全の確保に向けた受
付、見守りの実施等」、運
営の円滑化を目指す。

北上市、大槌町で 地域支援事業を開始 既存の自治会機能を高める



大槌町役場中央公民会で行われた支援員研修会の様子

け、それぞれにマネージャー、
サブマネージャー、支援員を
配置。11月末より大槌町と
協議を進め、12月12日に大
槌町から北上市に正式に依
頼された。翌週にハローワー
クに求人を出し、月末に各
住宅にポストアップ、年明け
の1月5、6日には全戸配
布される大槌町の広報誌に
チラシを折込み。そして、そ
の翌週から、各地域で説明
会を開催。結果、フルタイム
91人の求人に対して100
人以上の応募があり、92人
の採用につながった。この
今回の支援員制度導入が、
大船渡市の先例と大きく違
う点は、仮設団地に既に自
治会が出来ていること、「特
に意識している」とはあく
まで現地住民の方が主役で
あることです。既にある団地
内のルールを最大限に尊重
しながら、サポートにはい
ります。北上市沿岸地域被
災者支援プロジェクトチー
ムの小原孝さんは話す。

既にある団地の自治会を崩
さないサポートを探るため
に昨年の12月に自治会長へ
の事前調査も行った。要望に
よっては「常駐型」ではなく、
「巡回型の支援員も検討し
ていたが、結果的には常駐型
に自治会長全員の賛同を得
られた。また、これまで各団
地の運営に関する膨大な業
務が自治会に集中している

ことが分かった。今回の支援
員制度の導入により、自治
会の機能をより高め、地域
住民の活動をサポートして
いく。

【助成金額】1案件あたり最
大1300万円(総額二千
万円)
【提出書類】(1)申請書類(2)
全部事項証明書(商業登記
簿謄本)(3)定款
【応募締切】3月15日(水)
【HP】http://www.seiyu-
co.jp/social/
【問い合わせ】西友 企業コ
ミュニケーション部 社会貢
献委員会事務局 TEL
03(3398)7489・7707

【社団法人冠婚葬祭互助
協会】第13回社会貢献基金
助成
【対象団体】非営利組織また
は大学、研究機関。任意団体、
市民ボランティアグループ
も対象。
【対象事業】次の(1)~(6)い
ずれか。(1)研究助成事業(テ
ィマ・婚葬儀など儀式文化
の調査研究)(2)心高齢者
福祉事業(3)障害者福祉事
業(4)児童福祉事業(5)環境
文化財保全事業(6)国際協
力・交流事業
【助成金額】1件あたり上限
200万円
【提出書類】(1)助成金交付
申請書(2)収支予算書(3)今
回申請する活動又は類似し
た過去3年間の実績を示す
写真(4)定款又はそれに準ず
る規約(5)役員又は構成員の
名簿(6)返信用封筒
【応募締切】2月29日(水)
【HP】http://www.zengo
kyo.or.jp/social/index.html
【問い合わせ】全日本冠婚葬祭
互助協会 社会貢献基金運
営事務局 TEL 03(3536)0061

ふくしまを生きる

避難できない子供に寄り添う「保護」活動

福島県では、震災と原
発事故によって県外に避
難をしている県民が6万
人を超えている。県人口の
流出を食い止めようとし
染を最優先の課題として
取り組んでいるが、いまだ
ず、放射線量も高い数値
を示し続けている。2月日
現在福島市0.65マイクロシ
ルト/時、東京都新宿区は、0.
85マイクロシベルト/時。
被災者の生活相談を行

なっている「ふみだす生活サ
ポートセンター」(※)には、
震災から1ヶ月経った今で
も避難について問いつた
せが寄せられる。全相談の7
割弱を避難関係が占め、相
談者のほとんどが、子供を持
つ母親や祖母にあたる女性
たち。内容は「子供の健康を
考える、福島に住み続ける
ことに不安を感じる」。避難し
たほうがいいのか、「これか
らでも避難できる地域、サ
ポートなどはあるか」といっ

たものだ。
同センターでは、最終判
断は本人に委ねるスタンス
のうえで、避難を希望する
人に避難先の住居や生活情
報の提供を行なっているが、
そのニーズに十分にに応え
るのは容易ではない。借り上げ
住宅などの自治会を終了
する県外の自治体が増え
きているからだ。
「子どもたちを放射能か
ら守る福島ネットワーク略
称「子ども福島」で避難・
疎開・保護を担当する吉野
裕之さんはこう話す。
「事故後すぐに避難でき
たのは、比較的、条件に恵ま
れていた人たち。避難先の確

保に加えて、経済状態や子
供の就学・親の就業状況な
どがポイントになるが、それ
らの条件が揃わない人々は
不安や迷いを抱えながらも
ここで生活せざるを得ない」。
福島で暮らしているそのよ
うな親子のために「子ども
福島」では現在、週末や休暇
を利用して「保護」サポー
トに重点をおいている。
「短期間でも放射線量の
低い地域で過ごすことで、心
も身体も楽になる。避難で
きない子供たちにとって、
『保護』は有効なプログラム
です」と吉野さん。受け入れ
団体、地域も各地にでき、新
しいネットワークができて

あるという。
「復興」の掛け声が高まる
一方で、まだ被害が続いて
いるという福島の現実だが、
変化するニーズに対応した
市民レベルの動きが広がって
いることは一つの希望といえ
るかもしれない。
※運営するふくしま復興センター、
委託元 東日本大震災復興支援財団
福島市太田町 TEL024(5)32731

【復興】の掛け声が高まる
一方で、まだ被害が続いて
いるという福島の現実だが、
変化するニーズに対応した
市民レベルの動きが広がって
いることは一つの希望といえ
るかもしれない。
【対象事業】次の(1)~(4)い
ずれか。(1)女性の経済的自立
支援(2)食品寄付活動(3)環
境活動(4)その他、地域活性
化、防災、教育、福祉、環境保
全などの具体的なニーズに
対応した活動。

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス)での受講について】
福島大学行政政策学類支援室 TEL024(5)4818253
当該の内容に関するURL: http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite

ふみだす生活サポートセンター

一時転居や日々の生活に関する お悩みにお答えします。

窓口でのご相談のほか、
電話やメールでもお気軽にご相談ください。

わたしたちは、ふくしまの親と子どもたちが
明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。ふくしま

ふみだす
みずほコーポレート銀行 大寺町支店部 (番)351417
口座名義: 公益財団法人東日本大震災復興支援財団
(コソウキエンディング・フジシエニエンディング・フコウケンゼンダイズ)

ご寄付をいただける個人・法人様は当財団まで
ご連絡いただくか最前にお届けください。
TEL: 03-6889-1560

PICK UP NPO! **ピックアップNPO②**

復興応援団
一般社団法人

団体概要：地域コミュニティづくりやボランティア派遣プロジェクトを通じて地元の人々が中心となった東北地域の復興の実現を目指す。
Eメール：info@fukkou-ouendan.com



南三陸町トマト農園支援

復興応援団は、仙台を拠点に宮城県内各地の「地域のキーパーソン」を発掘し、彼らをサポートすることで地域の復興を支援している。具体的には地域外からの

地域と外部が一体となるまちづくり

「第2の故郷」が生む新たなコミュニティ

企業および個人ボランティアのコーデイネーター。現在は気仙沼市1地区、南三陸町2地区で漁業や農業の現場に入り活動を行っている。手厚いアフターフォローでコミュニティを形成し、地域のファンづくりに努めている。「1人で全地域の支援はできないが、各個人各企業が『第2の故郷』を見つけ与が生まれる」と代表の佐

野さんは話す。ファン達が一歩ずつ地元と一体となることができる。今、復興を遂げてきた。その核にあるのは「やはり支え合う家族の力だ」と森さん。「震災を生き抜き、明日に向かって歩み始めた家族の姿こそ『真の復興』の答えがある。僕はそれを伝え続けていきたい。」



笑顔と活気のあるメンバー

「地元の人々」という理念に基づき、地域を応援し続ける彼ら。地元民と外部からの人間が体となるコミュニティを、今後他の地域でも生み出して行く予定だ。その中から「新たな東北のまちづくり」のモデルが生まれることを期待した。

今年100年ほど前にさかのぼる。日清戦争や日露戦争に従軍した兵士が、現地で食べた白菜があまりにもおいしかったので、その種を日本に持ち帰ったと言われている。

「仙台白菜」は、甘味があつて柔らかいのが特徴。そのため現在の白菜よりキズ

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか？

ワカツクは、若者が挑戦を続けるための生態系の構築を目指しています。次の課題を見出す若者を、先行する社会的課題に取り組むリーダーのもとで育てます。

一般社団法人ワカツク
〒980-0023 仙台市青葉区北目町4-7 HSCビル4階
TEL: 022-721-6180 FAX: 022-721-6181 E-mail: info@wakatsuku.jp
http://www.wakatsuku.jp/

若創インターン
志の高い経営者と共に、地域の課題に取り組む長期実践型インターンシップをコーディネート

F+Project
消費者参加型復興支援ファンドの寄付金の提供先をマッチング

被災地の未来を考えると、とき不可欠なのは「未来を担う子供たちの支援」だ。このシリーズでは、やがて東北の復興と発展の担い手となる子供たちの未来に焦点を当てた多様な活動についてレポートしていく。

第1回は被災地の子供にフォーカスした取材活動を続けるジャーナリスト・森健さんの活動を紹介します。地震と津波の恐ろしさを語り継ぐつこの方法として「子供の眼」による震災の記録に注目した森さんは、被災地の子供たちに作文を依頼。集まった80人の作文は文藝春秋8月臨時増刊号「つなみ」として発表され反響を呼んできた。その彼が「大人も子供も、過酷な経験をしたら人ほどその体験を多くの人とシェアしたいという気持ちを抱えている。人間とは本来そういうものだから」と言ってくれたことが励みになった。



津波の被害を受けた子供たちは今

子供たちに寄り添い、話に耳を傾ける森さん



子供たちに寄り添い、話に耳を傾ける森さん

「当初、作文については賛否両論があり、僕自身にも大きな葛藤があった。しかし、聖路加国際病院の細谷亮太副院長の話聞いて背中を押された。細谷氏は40年以上、小児がん治療の現場で病と闘う子供たちを見

きつかけに、制作過程で出会った家族のその後を追いかけて、新著『つなみ』の子どもたち』にまとめた。一方、取材を続ける中で「あくまでも主観だが、親が震災のショックからなかなか立ち直れない家庭の子

意味がない」というメッセージとして伝わってしまう。そういう親子間の『絶望の伝染』は何としても防

がなければいけない。家と職を失い、高台移転や産業集約など復興計画には問題が山積し、被災地には未だ大人でも絶望しなくなる現実が横たわっている。「大切なものを失えば大人だって辛い。でも子供の日常を取り戻せるのは大人しかない。だからこそ自ら一歩を踏み出して『頑張った先にある何か』を子供たちに見せたい」と思う。

「仙台白菜の歴史は、今から100年ほど前にさかのぼる。日清戦争や日露戦争に従軍した兵士が、現地で食べた白菜があまりにもおいしかったので、その種を日本に持ち帰ったと言われている。」

しかし近年になって、甘みを活かした漬物など、仙台白菜のおいしさや価値が見直され、宮城の伝統野菜として再注目され、栽培が復活している。

参加団体募集のお知らせ

第3回 東北復興プロジェクトフェア

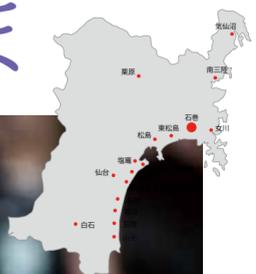
震災から1年が経過した3月25日、継続的な復興を担うプロジェクト、ボランティア、企業の出会いの場を設けます。ご興味のある団体の皆様、ご参加をお待ちしています。

日時：3月25日(日) 13時～17時(予定)
場所：アエル仙台市情報・産業プラザ内ホール (JR仙台駅西口から徒歩5分)
参加のお申し込み・詳細はこちらから

アシヨカ東北コースベンチャー
今の若者たちに「社会を変革する主体」になるきっかけをつくるプログラムです

東北のいま

フォトエッセイ
[2]「ありがとう」の大会ライブ
写真・文＝岐部淳一郎



2月5日。空は青々としていて、高く抜けている快晴。前日に降った雪が道路脇に残っているけれど、陽射しが温かい。すれ違う学生たちは、「おはようございます」と笑顔で気持ちよく投げかけてくれ、こちらも自然と言葉ももれる。

この日、石巻市内にある高等学校の体育館に、小中高生500人が集った。石巻、女川、東松島の子どもたち。支援してくれた日本全国・世界各国の人たちに向けて「ありがとう」を歌う。

被災直後の支援では、生命に関わること――食べ物や住む場所の確保などが優先される。当然、音楽は二の次にされたもののひとつ。でも、「だからこそ、子どもたちがもう一度音楽を奏でたいと思ったときに、手をさしのべられるように」と自身・音楽家の曽根哲夫さんは全国の有志から楽器を集める絆プロジェクトを震災後に立ち上げた。

絆プロジェクトがこの日の「ありがとう」を企画したのは「子どもたちが気持ちを出せる場を作りたい」から。もう一つは、

楽器を送るなどで支援してくれた人たちへ感謝を伝えるには「子どもたち自身が奏でる音楽を届けること」だと思ったから。

会場には大型の照明やクレーン、ビデオカメラなどの撮影機材が入っていた。この日の合奏をUstreamやニコニコ動画でライブ放送するためだ。曲は、Mr.Children「かぞえた」、唱歌「故郷(ふるさと)」、いきものがかり「ありがとう」の3曲。

学校単位で練習してきたものの、500人が合わせるのはこの日が初めて。石巻地区の吹奏楽祭の屋の時間を使うということもあり、数回のリハーサルでオンエアの時間を迎えた。生徒たちの顔に緊張が見える……。

指揮者の合図で、クラリネット、フルート、ホルン、ユーフォニウムが柔らかな音を奏で始め、それにトランペットとトロンボーンが力強さが加わると合唱が始まった。合わせる時間があまりなかったことも、緊張のせいもあると思う。リハーサルの時よりも声が少し小さくて、隣の人の声を遠慮がちに探っているようにも聞こえた。で

も、それが曲が進むにつれて声が少しずつ合わさっていくのが、声が出始めてきているのがわかる。1曲目が終わり、2曲目が終わり、そして、最後の「ありがとう」では一人一人の声に自信のような、誇らしいような気持ちが乗り、調和する。「ありがとうって言葉をいまあなたに伝えるから」――。表情は一人一人ももちろん違う。でも、3曲の15分で、少しこわばっていた顔が、今ここで歌っていることを実感しているような顔に変わっていた。

この合奏のライブ配信の閲覧者は1万人を越えた。今回の合唱についてある中学の先生が「子どもたちの表情を見ましたか？これがいま私たちが支援してくれた方々に伝えられることです」と誇らしげに笑った。

「石巻の小中高生500人「ありがとう」の大会ライブ」
2/5(日)13時20分～14時・USTREAMで生中継
録音動画をWEB上で閲覧できます
URL: http://www.ustream.tv/channel/kizuna-project1
企画・運営: NPO法人 絆プロジェクト
制作: 株式会社前田屋
PR協力: ヤフー株式会社/復興パートナーズ
撮影協力: ソフトバンクモバイル株式会社



復興のキラ星②

いまい じん
今井 仁さん (38)
 (株)岩手県北観光 営業主任

岩手県北観光が昨年4月より実施している「ケツパレ東北1ボランティアライナー」。既に延べ1万7千人近いボランティアを動員しているこのツアーを支えているのが、名物ツアーガイドの今井さんだ。自らも被災し、職を失った今井さんは、どん底の中自身の町である浄土ヶ浜(岩手県宮古市)の清掃をしていた県外ボランティア達と出会った。「昔来て綺麗な浄土ヶ浜の思い出があつて」「ここで食べたかき氷が忘れられなくて」と話

す彼女達に心打たれ、「自分の町を立て直さなくては」と奮起し町の復旧活動を開始。それが縁で岩手県北観光

リピーター続出の名物ガイド

のボランティアツアーガイドの職を得る事となった。「復興を支援したいという思いはみんな一緒。その架け橋になりたい」「復興には決まった形がない。1人1人が思う復興の形をひとつに集め町を作っていくお手伝いをしたい」「1人の復興者として、親として、人間として、僕が震災を経て学び得た人生の大切な価値を伝えたい」。話した止まらない熱血漢。また自分の財産と語る旅の経験談も面白い。ローラーブレッド北海道一周に鹿兒島・東京間ヒッチハイクの旅などネタは尽きない。そんな彼に多くのファンがつき、リピーター続出と言うのも納得だ。通称「菜の花色の帽子の添乗員」。トレードマークの黄色い帽子をかぶり、今日も県外からのボランティア達に、自身の経験と熱い思いを語っている。



大船渡の楽器サポートの葛西さん。10本以上の被災楽器を直してきた。

ループル美術館 3県で巡回展 文化・芸術の復興に弾みを

フランスのループル美術館は、東北3県で巡回展「ループル美術館からのメッセージ・出会い」を開催する。「被災地との連帯の気持ちを伝えたい」とループル側が企画し、3県の美術館との共催が実現。紀元前から

18世紀までの彫刻、絵画など24点を展示する予定だ。会場の美術館も、それぞれの収蔵品なども加えて展示を行う。巡回展の監修者であるループル美術館のジャン・リュック・マルティネス氏は言う。「芸術や芸術に触れるのは、困難な時期において余分なことではなく、むしろ、かつてなく必要とされることなのです」。

学省発表。福島県の避難指定区域や津波被害の大きい沿岸部にある美術館・博物館では、現状の把握さえできていないところもある。このような状況の中、文化財の復旧・復興の動きも官民から出てきている。文化庁は昨年4月に「文化財レスキュー事業」を開始。全国の都道府県の教育委員会や文化財・美術関係団体の協力を得て文化財の保全、復元などに努めている。

全国美術館会議は、昨年10月に「東日本大震災復興チャリティ・オークション」今日の美術館展を開催。400人の作家から無償で提供された作品や図録の収益金約1億3千万円を、被災地域の美術館の復旧や普及活動の支援にあてる。文化財保護・芸術研究助成財団は、米国のワールド・モニメント財団と連携したキャンペーンを開始。国内外の企業や個人に、文化財の救援と復旧のための支援を呼びかけている。

芸術や文化は、空腹を満たしたり寒さを凌ぐ助けにはならない。だが、人間の尊厳や先祖の歩んできた道を示してくれる。それらは地域の誇り、生きる力となるはずだ。世界的な知名度を持つループル美術館の巡回展をきっかけに、こうした芸術・文化の意義が見直され、東北の文化的復興に弾みがつくことを期待したい。

昔からの仕事仲間 に近況を聞かれ、NPOで東北復興新聞という新聞作ります、と答えるとはほとんどの方にキョトンとされる。確かにあまり良い人相はしていないし、これまでの経歴からもおおよそNPOという言葉は似つかわしくない。驚かれるのはしょうがないが、疑いの目で見るのは勘弁して欲しい。

ドラッカーは『ネクスト・ソサエティ』で、これからの問題は経済ではなく社会だと論じた。経済が社会を変えるのではなく、社会が経済を変えていくと。10年前、まだ駆け出しの若造にとって心底感銘を受けるものの、目の前の課題をやっつけるのが精一杯で、社会やNPOなんでも自分の生活とまるで関係のない存在だった。10年が経ち、オジサンになったいま、社会との付き合いは自身の問題で、どう関わるかで明日の生き方が左右されるようになった。日常的に色んな接点で、社会と関わりを持っている。儲かる、儲からないでは説明できない。私も変わったかもしれないが、社会が確かに変化したのだと思う。

イベント・インフォメーション

- 東日本大震災 北上町十三浜漁村 復興支援トーク&ライブ
 【日時】2月25日(土) 14時~17時【場所】法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナードタワー26Fスカイホール【内容】北上町十三浜の漁師たちがワカメの養殖と加工を再開し、生活と地域社会を再建することを支援。法政大学人間環境学部協力の下、学生ボランティアの派遣、北上町被災者の高台移転ワークショップなども実施。今回のトークでは津波以降の東北の方々の思い、漁師の人々の抱える問題について語られる。【資料代】2,000円(学生500円)【共催】特定非営利活動法人パルシック/法政大学人間環境学部【申込・お問い合わせ】03(3253)8990 / office@parcic.org【URL】http://www.parcic.org/news/
- 平成23年度地域再生実践フォーラム
 【日時】3月7日(水) 13時00分~17時15分【場所】東京国際フォーラムB5ホール(定員400名)【内容】新たな視点や手法の導入等による地域の再生、持続可能な地域づくりを目指し、地域活性化に向けた実践的エッセンスを広く提言・発信するフォーラムを開催(参加費無料)【主催】(財)地域活性化センター【申込・お問い合わせ】03(5202)6136 / chiiki@jcrd.jp(地域支援課)【URL】http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/6_gyomu/jissen/h23gyo_jissen_forum.htm

※イベント情報随時募集しています。掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。

NPOだからといって色眼鏡で見ないで欲しい。復興新聞を作ったら聖人になるわけじゃない。焼肉ラブ、日本酒カモン!である。ほんの少し前ほど贅沢を求めなくなった程度。いつでもお誘いいただきたい。(T)



伝える。変わる。手をつなぐ。

http://h-u-g.jp/

NPO法人 HUG

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
 メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
 大船町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO法人 HUG
 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
 代表理事：本間勇輝
 理事：岐部淳一郎、金田善人
 E-mail: info@h-u-g.jp